

横浜市中小企業振興基本条例に基づく

令和3年度の実施状況について

1 中小企業振興施策の実施状況について 2

【報告書掲載事業】 4事業／全体68事業

番号	事業名	掲載頁
63	SDGs biz サポート事業	冊子 45
64	横浜市 SDGs 認証制度” Y-SDGs”	冊子 45
65	市内中小企業向け脱炭素ガイドライン作成	冊子 46
66	「エコアクション21」認証・登録支援	冊子 46

2 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大

について 4

1 中小企業振興施策の実施状況について

(単位:千円)

63

SDGs bizサポート事業

R3決算額	26,462
R2決算額	121,723

<事業・取組のねらいと概要>

(温暖化対策統括本部 SDGs 未来都市推進課)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、市内事業者によるSDGs達成に向けた取組が停滞する恐れがあるため、新型コロナウイルス感染症対策と市内経済の活性化を同時に進めることを目的として、SDGs達成及び脱炭素社会実現に寄与する事業を支援する「SDGs bizサポート補助金」を市内事業者に交付しました。

【令和3年度の具体的な実績・成果】

- ・交付決定事業者数:19 事業者
- ・ヨコハマ SDGs デザインセンターと市が連携し、事業立案にかかわる相談対応や事業進捗におけるコンサルティングなどを通して、補助事業者のSDGsの取組を支援しました。
- ※小規模事業者への支援状況等
小規模事業者への補助実績 8件(全体に占める割合約 42%)

<改善の取組>

補助対象事業のコンサルティングや申請手続きのフォローを行い、効率的かつ効果的に市内事業者のSDGsの取組を支援しました。

<課題と今後の対応>

本事業は、SDGs や脱炭素に意欲的な事業者を支援することを目的に、地方創生臨時交付金を財源に、令和2・3年度で実施しました。

事業については、一定の成果が得られたことなどを踏まえ、令和3年度で終了しましたが、引き続き、事業者の脱炭素化・SDGsの取組の拡大や、持続可能な経営・運営への転換を促進するため、令和2年度創設の「横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”」などの取組を通じて、市内中小企業等への支援を強化していきます。

64

横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”

(単位:千円)

R3決算額	15,000
R2決算額	10,000

<事業・取組のねらいと概要>

(温暖化対策統括本部 SDGs 未来都市推進課)

事業者が、認証制度を活用してSDGsに取り組むことで、持続可能な経営・運営への転換等を目指すことを支援するため、事業者の取組を4分野・30項目で評価し市が認証する制度。認証発行に留まらず、認証を既に取得した事業者に対しても、ヨコハマSDGsデザインセンター及び金融機関等と連携し、更なる上位の認証取得や、新たな取組に向けての支援等を提供しました。

【令和3年度の具体的な実績・成果】

- ・認証発行事業者数:230 事業者
- ・取組段階に応じて最上位・上位・標準の3段階で認証を発行。
- ・認証事業者に実施したアンケートでは、「社外から、SDGsに積極的に取り組んでいる企業として認知された」、「大手企業との商談で、SDGsへの取組が成否のポイントとなることが増えてきた」などの声が聞かれ、市内事業者のSDGsの取組支援に一定の効果が得られました。

<改善の取組>

金融機関が認証事業者に対し、評価項目に応じたアドバイスをを行うサポートメニューを提供しました。また、「Y-SDGs金融タスクフォース」を設立し、「脱炭素ガイドライン」作成に携わることで、市内事業者へのSDGsの普及、取組の促進等を行いました。

<課題と今後の対応>

SDGs認証制度“Y-SDGs”を軸とした金融機関等との連携による事業者などへの支援の実施により、市内事業者等のSDGsへの意識や取組は広がりつつあります。

引き続き本制度を推進するとともに、本制度を活用した市内へのESG投資の呼び込み等を一層加速させる必要があるため、金融機関とのさらなる連携強化や、認証事業者へのメリットの拡充等を図ります。

(単位:千円)

R3決算額	5,000
R2決算額	—

65

市内中小企業向け脱炭素ガイドライン作成

(温暖化対策統括本部調整課)

【事業内容】

市内中小企業10,000者を対象に実施した脱炭素化・SDGsに関する意識調査(令和3年度実施)の結果を踏まえ、(公財)横浜企業経営支援財団や市内金融機関に協力をいただき、中小企業の脱炭素経営の普及啓発を目的とした「脱炭素ガイドライン」を作成しました。

【令和3年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

意識調査で、約6割が脱炭素化に取り組む必要があるが、まだ取り組んでいないとし、その多くが知識・ノウハウ不足等を課題としていることから、企業の実践的な取組をガイドラインに掲載したほか、作成にあたり、関係団体やY-SDGs金融タスクフォースに参画している金融機関との意見交換を行いました。

<改善の取組>

市内企業の約99.5%を占める中小企業が脱炭素に取り組むきっかけを提供するため、先進的な事例を記載するなど、わかりやすさを重視しました。

【課題と今後の対応】

令和4年度は、ガイドラインを活用した広報・啓発に取り組むとともに、本市の設備投資助成や金融機関と連携した融資などにより、中小企業の脱炭素化を支援していきます。

(単位:千円)

R3決算額	—
R2決算額	—

66

「エコアクション21」認証・登録支援

(温暖化対策統括本部調整課)

【事業内容】

市内中小企業の脱炭素化等の環境意識向上・脱炭素経営推進のため、環境省の「エコアクション21」制度を活用し、中小企業の皆様の環境経営への取組を支援しました。

※「エコアクション21」は、環境省が策定した環境経営システムで、ISO14001規格を参考に、環境負荷低減の継続的な改善と、認証、登録が組み込まれた制度です。本事業は勉強会の開催等により、事業者の認証・登録を支援するものです。

【令和3年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

中小企業の脱炭素化や省エネ等の環境経営の取組を促進するため、「エコアクション21」の認証・登録に向けた、事業者における体制の構築、環境負荷と環境への取組状況の把握及び評価、環境経営方針の策定等についての勉強会を開催しました。

<改善の取組>

横浜商工会議所等の協力により、会員企業に広くエコアクション21の広報を行ったことで、多くの市内企業が勉強会に参加し、認証を取得しました。

【課題と今後の対応】

次年度から、エコアクション21地域事務局かながわと連携した事前説明会等を開催し、認証取得の効果などを丁寧に説明することで、さらなる取得につなげます。

2 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について

(1) 令和3年度の受注機会増大に向けた取組

物品の調達及び委託業務の発注にあたっては、市内経済の活性化の観点から、条例制定以来から市内事業者への優先発注を基本方針とし、市内中小企業者の受注確保に努めてまいりました。

令和3年度の契約実績に占める、市内中小企業者への発注件数は62件、構成比率は88.6%と、前年度と比較して1.5ポイントの増となりました。

また、契約金額は約3,112万円で、構成比率は64.2%と、前年度と比較して4.5ポイントの減となりました。

(2) 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

市内中小企業者以外へ発注する場合は、当該事業者を選定する理由を精査するなど、引き続き市内中小企業者への優先発注に努めます。

市内中小企業者への発注状況（温暖化対策統括本部契約分）

	区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計		
		市内中小企業契約実績					件数	金額	件数	金額	
		件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率					前年度からの増減
令和3年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	22	91.7	▲1.2	1,796	94.7	▲3.0	24	1,897	9	1,346
	委託	40	87.0	3.7	29,318	63.0	▲4.2	46	46,541	7	12,444
	合計	62	88.6	1.5	31,115	64.2	▲4.5	70	48,438	16	13,790
令和2年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	26	92.9	▲5.4	1,451	97.7	▲1.9	28	1,485	5	251
	委託	35	83.3	1.1	20,359	67.2	7.8	42	30,281	14	22,236
	合計	61	87.1	▲4.2	21,811	68.7	5.2	70	31,766	19	22,487

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。

【参考資料】

市内中小企業者への発注状況（財政局契約部契約締結分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内中小企業契約実績							件数	金額	件数	金額
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減	件数				
件	%		千円	%		件	千円	件	千円		
令和3年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	5	100.0	0.0	1,811	100.0	0.0	5	1,811	2	1,680
	委託	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	合計	5	100.0	0.0	1,811	100.0	0.0	5	1,811	2	1,680
令和2年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	5	100.0	16.7	1,391	100.0	68.8	5	1,391	2	5,136
	委託	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	合計	5	100.0	16.7	1,391	100.0	68.8	5	1,391	2	5,136

- ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。
- ※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。
- ※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
- ※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。

正 誤 表

※訂正箇所：アンダーライン部分

《 4 ページ上段 》

誤

(1) 令和3年度の受注機会増大に向けた取組
 令和3年度の契約実績に占める、市内中小企業者への発注件数は 62 件、構成比率は 88.6%と、前年度と比較して 1.5 ポイントの増となりました。
 また、契約金額は約 3,112 万円で、構成比率は 64.2%と、前年度と比較して 4.5 ポイントの減となりました。

正

(1) 令和3年度の受注機会増大に向けた取組
 令和3年度の契約実績に占める、市内中小企業者への発注件数は 57 件、構成比率は 86.4%と、前年度と比較して 0.7 ポイントの減となりました。
 また、契約金額は約 3,077 万円で、構成比率は 63.9%と、前年度と比較して 4.8 ポイントの減となりました。

《 4 ページ下段 》

誤

市内中小企業者への発注状況（温暖化対策統括本部契約分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額	
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減					
令和3年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	<u>22</u>	<u>91.7</u>	<u>▲1.2</u>	<u>1,796</u>	<u>94.7</u>	<u>▲3.0</u>	<u>24</u>	<u>1,897</u>	<u>9</u>	<u>1,346</u>
	委託	<u>40</u>	<u>87.0</u>	<u>3.7</u>	<u>29,318</u>	<u>63.0</u>	<u>▲4.2</u>	<u>46</u>	<u>46,541</u>	7	12,444
	合計	<u>62</u>	<u>88.6</u>	<u>1.5</u>	<u>31,115</u>	<u>64.2</u>	<u>▲4.5</u>	<u>70</u>	<u>48,438</u>	<u>16</u>	<u>13,790</u>
令和2年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	26	92.9	▲5.4	1,451	97.7	▲1.9	28	1,485	5	251
	委託	35	83.3	1.1	20,359	67.2	7.8	42	30,281	14	22,236
	合計	61	87.1	▲4.2	21,811	68.7	5.2	70	31,766	19	22,487

正

市内中小企業者への発注状況（温暖化対策統括本部契約分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額	
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減					
令和3年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	<u>20</u>	<u>87.0</u>	<u>▲5.9</u>	<u>1,676</u>	<u>92.6</u>	<u>▲5.1</u>	<u>23</u>	<u>1,809</u>	<u>8</u>	<u>1,313</u>
	委託	<u>37</u>	<u>86.0</u>	<u>2.7</u>	<u>29,091</u>	<u>62.8</u>	<u>▲4.4</u>	<u>43</u>	<u>46,314</u>	7	12,444
	合計	<u>57</u>	<u>86.4</u>	<u>▲0.7</u>	<u>30,767</u>	<u>63.9</u>	<u>▲4.8</u>	<u>66</u>	<u>48,123</u>	<u>15</u>	<u>13,757</u>
令和2年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	26	92.9	▲5.4	1,451	97.7	▲1.9	28	1,485	5	251
	委託	35	83.3	1.1	20,359	67.2	7.8	42	30,281	14	22,236
	合計	61	87.1	▲4.2	21,811	68.7	5.2	70	31,766	19	22,487